

(別記第 4 号様式)

富津市パブリックコメント手続実施結果報告書

令和 7 年 3 月 12 日

市民の皆さんからいただいたご意見、これに対する市の考え方などを取りまとめましたので公表します。

施策等の名称	富津市人口ビジョン 2050（案）および第 3 期富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）	
実施期間	令和 6 年 12 月 18 日～令和 7 年 1 月 17 日	
意見の件数	5 件	
意見の内容		意見に対する市の考え方
別紙のとおり		別紙のとおり

施策等の案についてのお問い合わせ先

富津市役所企画政策部企画課企画係

住所：〒293-8506 富津市下飯野 2 4 4 3（市役所本庁舎 2 階）

電話：0 4 3 9－8 0－1 2 2 3 ファクシミリ：0 4 3 9－8 0－1 3 5 0

電子メール：info@city.futtsu.chiba.jp

富津市人口ビジョン2050（案）及び第3期富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）に係る意見の内容と意見に対する市の考え方

No.	意見の内容	意見に対する市の考え方
1	必要不可欠なことは、「20代の女性の結婚・出産増」です。あくまで、20代の女性です。このことに、どれだけのインセンティブを付けられるかが重要ポイントです。 また、妊娠・出産に関する知識の普及も必要です。年齢が高くなればなるほど、妊娠・出産しづらくなるだけでなく、障害児が産まれる確率が高くなるということも本当のことなので、隠すことなく伝える必要があると思います。 また、結婚して、出産することの意義と価値も伝える必要があると思います。 この世の中に存在する人は、1人の例外もなく、すべて産んでもらった人なので、結婚して、出産することに、どの様な価値があるか伝えられないなどということはないはずです。	未婚化や晩婚化が少子化の原因の一つになっていると考えられるため、出会う機会を増やし、結婚を希望する方の縁を結ぶことができるよう取り組んでまいります。いただいた御意見を参考にさせていただき、今後も引き続き子育て窓口の一本化と情報発信の充実により切れ目のない支援を行い、出産や子育てに関する不安と負担を軽減し、子育てしやすいまちの実現を目指してまいります。
2	今回、初めて上記の資料を読ませていただき、自分が想像していた以上に富津市の未来が厳しいものであることを知りました。様々な課題を一気に解決する方法は無く、できることを一つずつ取り組んでいくしかないのだと思います。 提言＊豊かな自然環境を維持し、安心・安全な地域環境を守るためには、有害獣駆除がすべての基本です。そのために以下の項目に取り組んでいただきたい。 （１）市役所の中に有害獣の駆除隊を組織する。 （２）野生ザルの実態調査と被害調査方法の改善。 県の調査だけでなく、季節ごとの実態を把握する。被害調査は被害金額だけでなく、対策に要した設備費や見回りの頻度など、実態を反映したものとする。 （３）有害獣駆除後の埋設地又は処理場の確保。 （４）ダニ類・ヤマビルによる健康被害の調査。	野生動物による農作物被害や市街地出没などは、市内においても深刻な問題となっています。そのため、市では効果的な被害対策のため、講演会や技術講習会、地域被害相談会を開催するなどのほか、防護柵の設置支援やわな猟免許取得補助など、地域の実情に即した有害鳥獣対策支援を実施しています。 御提言のあった取組につきましては、千葉県や富津市有害鳥獣対策協議会と連携し、これまで実施していた被害状況調査の改善や寄生虫の状況調査など、具体的な方法について検討をしてまいります。また、捕獲した鳥獣の処分については、先進地の事例等を参考にしながら、当市の状況に合った処理方法について調査、研究を行ってまいりたいと考えています。
3	2050年における富津市独自の人口推計は25,085人であり、何もしない場合に比べて５％増加する計画になっている。無策のまま放置した場合に比べて５％増加である。 わずか５％とは言え、どんな施策をとろうとも自然減にちょっと上乗せした程度となる。国のドラスチックな少子化対策等の政策がない限りこれ以上の増加が困難なことは理解できる。 最近、熊本県に台湾のハイテク工場が建設されることによって大幅な雇用や人口の増加が期待できると評判を呼んでいる。外から人を呼びこむしか手段がなくなっている。産業を誘致する魅力ある、また優位性のある資源を見出すかつくり出すしか方法はないように思う。 人が集まることがわかれば住みよい町づくりのために何をすべきかが明確になる。それがなければ抽象的な議論しかできないまま終わるであろう。工場、教育産業、文化施設などの誘致には何が富津市の価値なのかを推測して、実現可能な仮想計画を策定し、PRすればどうか。 住みやすい環境づくりはもちろん必須だが、財源なしには不可能である。思いきって発想の転換をすべき時であると考える。	本市においても、人口減少が進んでおり、地域経済の縮小や、様々な分野での担い手不足、集落の機能低下などが懸念されています。このような状況の中で、人口減少を緩やかにしていくとともに、将来にわたって市の活力を維持していくため、それぞれの地域において住んでいる方々が暮らしやすい環境を作っていくことが重要だと考えています。今後、市有地を売却し、民間による住宅地開発に繋げることや、事業承継支援、創業支援、企業誘致により働く場を創出することで市内の活力をより一層向上させ、全ての市民が自分に合ったライフスタイルを実現でき、その魅力が広がっていくよう、市、企業や団体、市民の皆様とともに、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めてまいります。
4	富津市に移住して16年、自然が豊かで首都圏にも高速バスを利用してきて比較的近く、地域の人とも優しく、おかげで田舎暮らしを楽しんできました。今回の富津市人口ビジョンを拝見すると、改めて人口減の予測やアンケートによる将来像を見せつけられ暗い気持ちになりました。特に気になったのは転出者で男女共に不満だった点でもっとも多かったのは、交通の便が悪いことでした。交通の便が良ければ不便な買い物も解消するのではないのでしょうか。 次に目指すべき将来の方向では、抽象的で具体的な施策が乏しいことです。市民としてはいつまでに何をするという具体性を切望しています。職員の方々も大変だとは思いますが、どうか地域の人を巻き込んで、区長さんばかりの行政主導の組織でなく、地域ごとの市民参加の話し合いの場を設けて頂きたいです。そこで議員さんや行政の方も一緒にアイデアや具体策を引き出し、具体的な施策を作りあげて欲しいです。しかし、一番の基本は、行政のやる気だと思います。色々書かせて頂きましたが富津市が好きです。住みやすい市になって、人口も増えることを願っています。	転出者アンケートで「交通の便」に対する不満が最も多かったことを重く受け止めております。 本市では、地域に合った移動手段の導入に向け、地区区長さんをはじめ、民生委員、ふれあい推進員の皆さんを加えたワークショップの開催など、地域住民の皆さんとの話し合いを重ねて取り組んでおります。 今後も、富津市地域公共交通計画に基づく事業を着実に実行することで、公共交通の不便さを少しでも解消できるよう取り組んでまいります。
5	人口減少は日本全体の問題です。子どもを持つかどうかはその人の自由です。しかし、子どもを持ちたいのに持てない状況をどう解決するかではないでしょうか。保育所の確保、義務教育・高等教育の無償化、８時間働けば暮らせる賃金、長時間労働の是正、ジェンダー平等など、安心して働き子育てできる環境の整備こそ政治の役割ではないのでしょうか。 富津市の人口減少の原因はどこにあるのでしょうか。富津市が行ったアンケートの結果から、はっきりと見えたものがあります。それは、若者も市民も、一番不満に思っているのが「公共交通」です。次の3つの階層からのアンケート結果ではっきりしています。 （１）高校生アンケート調査で見えたことは以下の3点です。 ①卒業後は、引越したいと希望している人が多いこと ②富津市に絶対に戻りたくない生徒がいること ③将来富津市で暮らしたくない理由で一番多かったのは、「交通が不便である」こと （２）市民アンケート調査の〈富津市での生活の満足度〉で見えたことで一番不満が多かったのは、「公共交通網の整備」です。 （３）転出者アンケートの〈富津市に住んでいて不満だった点〉で一番多かったのは、「交通の便」です。 きめ細かなアンケート調査の結果、最後に目指すべき将来の方向が示されていますが、余りにも抽象的で、日本中の人口減少を憂う自治体の全てに当てはまる施策です。これでは富津市が何をするのかわかりません。最後に「『2025年に人口25,000人』を目指します。この将来展望実現のために必要な施策は、総合戦略で示します。」と述べています。総合戦略（案）では「公共交通」はどのように述べているのか見てみました。基本目標4「暮らし易く、移住しやすい環境づくり」の項で、行政の取組として「富津市地域公共交通計画に基づく事業」の記載がありますが、目標値13.7%から15.0%となっています。これでは、2028年度になっても、まだ公共交通に不満を感じる市民は、75%もいることになります。そもそも「富津市地域公共交通計画に基づく事業」の根本的な見直しが要求されていることを市は認識すべきです。 移住しやすい環境を整えるより先に、今富津市に暮らしている市民が暮らし易い市にすることにこそ全力を尽くすべきです。あれもこれも課題はたくさんありますが、重点施策として「公共交通」の改善をすることが人口減少の歯止めになると確信しています。 子どもも高齢者も、行きたい時に行きたいところに行けない町に住みたくはありません。移動する権利は人権です。	各アンケートにおいて「交通の便」に対する不満が最も多かったことを重く受け止めております。公共交通の利便性は、市民の生活にとって非常に重要な要素であり、特に住み慣れた場所での移動手段が不便であることが、生活に大きな影響を与えることについて認識しております。 現在、運転免許証を保有していない高齢者等を対象とした「タクシー運賃助成事業」や、交通空白地域においては、地域と連携し、地域に合った新たな移動手段の導入を検討するなど、富津市地域公共交通計画に掲げる事業を実施しております。 今後も、持続可能性に配慮しつつ、生活利便性の維持・向上を図り、市民の満足度を高める公共交通ネットワークの構築を目指してまいります。